



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 太田 和宏
 (氏名) 松岡 毅
 TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,430	22.9	41		288	126.5	241	40.0
2022年3月期第1四半期	2,792	38.4	129		127		401	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 296百万円 (12.5%) 2022年3月期第1四半期 338百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.41	
2022年3月期第1四半期	53.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	23,928	12,199	50.8	1,641.34
2022年3月期	23,927	12,050	50.2	1,608.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,163百万円 2022年3月期 12,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	23.3	100		300	57.4	200	75.8	26.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,013,000 株	2022年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	602,154 株	2022年3月期	543,178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,443,978 株	2022年3月期1Q	7,530,033 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信[添付資料]3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年3月期第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日、以下「当四半期」といいます。)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染対策と制限緩和の両立が進み、経済社会活動が正常化へ向かう中で景気は緩やかに回復いたしました。一方、急激な円安による為替相場の変動、ウクライナ情勢等に端を発する資源価格や原材料価格の高騰、半導体をはじめとした部材供給の制限などにより、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当四半期の連結業績は、飲食事業及び中古マンション再生販売事業の大幅な増収により売上高3,430百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益は41百万円(前年同期は営業損失129百万円)となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う助成金収入169百万円を営業外収益に計上したことから経常利益は288百万円(前年同期比126.5%増)、前年同期は固定資産売却益の計上があったことから親会社株主に帰属する四半期純利益は減少し、241百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

■連結経営成績(百万円)

	前年同期	当四半期	増減
売上高	2,792	3,430	+638
営業利益	△129	41	+170
経常利益	127	288	+160
親会社株主に帰属する四半期純利益	401	241	△160

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高(百万円)

売上高	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	1,133	837	△296
飲食関連事業	627	1,196	+568
不動産関連事業	1,030	1,397	+366
計	2,792	3,430	+638

■セグメント別営業損益(百万円)

営業利益	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	140	3	△136
飲食関連事業	△310	△51	+258
不動産関連事業	208	263	+54
調整額	△168	△173	△5
計	△129	41	+170

<映像関連事業>

(映画興行事業)

前年同期と比べ、まん延防止等重点措置に伴う営業制限が解除されたことや『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』『ツユクサ』『シャンタル・アケルマン映画祭』などが高稼働し、前年同期比で大幅な増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

(映画制作配給事業)

『それいけ!アンパンマン ドロリンとバケ〜るカーニバル』『ツユクサ』などが好成績を収めました。2021年1月に公開され、大ヒットロングラン上映となった『花束みたいな恋をした』の配給収入及び出資配分金の反動減により、前年同期比で大幅な減収となりました。

(ソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症による影響が先行き不透明な中、事業領域とするシネアド、イベントプロモーション等の屋外広告は需要の低迷が継続しており、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は837百万円（前年度比26.2%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

<飲食関連事業>

（飲食事業）

飲食店は法人需要と夜間の客足が依然厳しいものの、酒類提供店に休業要請が続いた前年同期からの反動増により、前年同期比で大幅な増収となりました。

当四半期末における飲食店の店舗数は下表のとおりです。

■飲食店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	38	38	0
串焼専門店「串鳥番外地」他	4	4	0
ダイニング&バー	5	5	0
飲食店 合計	47	47	0

以上の結果、飲食関連事業の売上高は1,196百万円（前年同期比90.6%増）となり、営業損失は縮小し、51百万円（前年同期は営業損失310百万円）となりました。

<不動産関連事業>

（不動産賃貸事業）

賃貸ビルは高稼働と、賃料相場が下落する中でコロナ禍以前の賃料水準を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

（中古マンション再生販売事業）

中古マンション再生販売において、市場価格の高騰を受け販売単価が上昇したことや、首都圏マンション販売の成約件数が落ち込む中、人員増等の積極的な営業活動により販売件数も伸長し、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は1,397百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は263百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

資産合計は、前年度末と比べて1百万円増加し、23,928百万円となりました。これは、現金及び預金が930百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が98百万円増加したこと、販売用不動産が693百万円増加したこと、流動資産その他が174百万円増加したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前年度末と比べて147百万円減少し、11,728百万円となりました。これは、未払金が136百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前年度末と比べて149百万円増加し、12,199百万円となりました。これは、利益剰余金が166百万円増加したこと、自己株式の取得72百万円を行ったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済情勢や景気動向等の先行きに不透明感もあり、現時点では、前回予想数値を据え置き、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,141	2,798,204
受取手形、売掛金及び契約資産	470,866	569,278
商品	559,451	505,995
販売用不動産	1,959,705	2,653,217
貯蔵品	22,351	34,100
その他	715,025	889,231
貸倒引当金	△354	△660
流動資産合計	7,456,187	7,449,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,886,926	3,833,102
機械装置及び運搬具（純額）	13,567	21,970
工具、器具及び備品（純額）	188,601	184,167
土地	9,783,117	9,783,117
リース資産（純額）	10,865	8,750
建設仮勘定	7,294	9,651
有形固定資産合計	13,890,372	13,840,759
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	36,526	32,050
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	74,759	70,283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007,622	2,070,114
差入保証金	391,605	400,490
繰延税金資産	15,461	7,324
その他	164,823	116,870
貸倒引当金	△73,788	△26,679
投資その他の資産合計	2,505,725	2,568,120
固定資産合計	16,470,857	16,479,163
資産合計	23,927,045	23,928,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,764	1,003,137
短期借入金	60,000	390,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,327	1,256,326
リース債務	15,381	13,224
未払金	483,439	346,583
未払法人税等	102,707	27,904
前受金	120,732	147,767
賞与引当金	164,568	80,613
その他	579,148	627,847
流動負債合計	3,956,069	4,093,405
固定負債		
長期借入金	4,244,797	3,946,628
リース債務	9,122	6,696
長期末払金	1,787	1,694
長期預り保証金	808,439	809,931
繰延税金負債	585,293	600,700
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	965,343	963,586
資産除去債務	455,172	455,522
固定負債合計	7,920,674	7,635,477
負債合計	11,876,744	11,728,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	2,367,544	2,534,108
自己株式	△786,602	△858,956
株主資本合計	9,871,229	9,965,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,714	315,919
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,145,088	2,198,292
非支配株主持分	33,983	35,915
純資産合計	12,050,301	12,199,647
負債純資産合計	23,927,045	23,928,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,792,329	3,430,582
売上原価	2,026,456	2,379,704
売上総利益	765,872	1,050,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,550	56,291
広告宣伝費	7,063	7,686
人件費	471,342	534,205
賞与引当金繰入額	49,003	51,687
退職給付費用	500	23,422
賃借料	87,332	79,142
水道光熱費	32,785	42,065
貸倒引当金繰入額	—	1,984
その他	186,878	213,058
販売費及び一般管理費合計	895,456	1,009,544
営業利益又は営業損失(△)	△129,584	41,333
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	33,178	35,489
保険解約返戻金	75,312	—
助成金収入	151,580	169,812
貸倒引当金戻入額	5,676	48,788
その他	6,424	6,510
営業外収益合計	272,182	260,605
営業外費用		
支払利息	14,181	11,660
借入関連費用	1,042	696
その他	90	1,331
営業外費用合計	15,314	13,687
経常利益	127,283	288,250
特別利益		
固定資産売却益	401,990	—
受取補償金	44,307	—
特別利益合計	446,298	—
特別損失		
固定資産除却損	29,656	8,026
事業所閉鎖損失	203	—
特別損失合計	29,860	8,026
税金等調整前四半期純利益	543,721	280,224
法人税、住民税及び事業税	56,751	22,773
法人税等調整額	83,695	14,257
法人税等合計	140,446	37,030
四半期純利益	403,274	243,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,495	1,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,779	241,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	403,274	243,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,496	53,204
その他の包括利益合計	△64,496	53,204
四半期包括利益	338,778	296,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,283	294,466
非支配株主に係る四半期包括利益	1,495	1,931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。